

令和 6 年 7 月 16 日

関係機関長および関係各位

京都大学自然科学域防災学系長
(防災研究所長)

堀 智晴

教員の公募について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当研究所は「災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究」を目的とした組織であり、平成 22 年度より、「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」に認定され、より広範な共同利用・共同研究を推進しております。

このたび、下記の通り教員を公募することになりました。つきましては、ご多用のところ、まことに恐縮ではございますが、関係各位の皆様方にご連絡いただくとともに、適任者の応募についてよろしくお取り計らい下さいますようお願い申し上げます。

なお、京都大学では、教員は教員組織としての学系に所属し、部局は教育研究組織と位置づけられています。

敬具

記

1. 職 種： 助教
2. 募集人員： 1 名
3. 所 属： 京都大学自然科学域防災学系
4. 勤務場所： 京都大学防災研究所
地盤研究グループ 斜面防災学研究センター 斜面モニタリング研究領域
(徳島地すべり観測所勤務：徳島県三好市池田町)
大学が在宅勤務を許可又は命じた場合は自宅等
5. 職務内容：
地球科学に基づく野外調査・モニタリング・実験によって、地すべりや斜面崩壊の発生、崩壊土砂の運動・堆積過程についての研究を進める。特に、斜面モニタリング技術およびモニタリングデータ共有手法の開発と適用を推進し、災害の防止・軽減を目的とした斜面防災学研究を国内外の研究機関と連携して進める。また、京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻の教育を担当する予定である。
6. 資 格 等： 博士の学位を有すること。
国籍は問わないが、日本語に堪能であること。
7. 採用予定日： 選考後、可能な限り早い時期

8. **任 期：** 6 年（再任可。ただし 1 回限りとし、再任の場合の任期は 4 年、再任は「京都大学防災研究所任期付き教員（助教）の業績評価の進め方についての申合せ」により判断）
9. **試用期間：** あり（6 ヶ月）
10. **勤務形態：** 専門業務型裁量労働制（1 日 7 時間 45 分相当、週 38 時間 45 分相当）
休日：土・日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、年末年始、創立記念日
・専門業務型裁量労働制を適用しない場合は、週 5 日 8:30～17:15 勤務（休憩 12:00～13:00）
・超過勤務を命じる場合あり
11. **給与・手当等：** 本学支給基準に基づき支給
12. **社会保険：** 文部科学省共済組合、厚生年金、雇用保険、及び労災保険に加入
13. **応募方法：**
次の (1)～(6) 各一式の書類を封入の上封筒の表に「教員応募書類在中」と朱書し、書類提出先へ書留扱いにて郵送、または持参してください。電子メールやインターネットを通じた申請は受理いたしません。
- (1) 履歴書
 - (2) 研究業績一覧（査読付き論文とその他の論文、著書、解説、報告などに区分けしたもの）
 - (3) 主要論文別刷（コピー可）5 編
 - (4) 研究業績の概要（A4 用紙 2 ページ以内）
 - (5) 今後の研究計画及び抱負（A4 用紙 2 ページ以内（説明図の利用可）。これまでの実績を踏まえてどのような研究を行うか、応募者の考えを示すこと）
 - (6) 推薦書（または、応募者について意見を伺える方 2 名の氏名と連絡先）
14. **書類提出先：**
〒611-0011 宇治市五ヶ庄 京都大学防災研究所担当事務室 気付
斜面未災学研究センター 斜面モニタリング研究領域 助教候補者選考調査委員会 宛
（書留便による郵送または事務室での直接提出に限る。電子メールやインターネットを通じた提出は不可。）
15. **応募締切：** 令和 6 年 10 月 15 日（火）17 時【必着】
16. **選考方法：** 書類選考のうえ、必要に応じて面接を行います。面接等の詳細は、別途連絡します。
17. **問い合わせ先：**
斜面未災学研究センター 斜面モニタリング研究領域 助教候補者選考調査委員会 宛
e-mail: apply_staff'at' dpri.kyoto-u.ac.jp （'at'を@に置き換えてください）
（電子メールに限ります）
18. **そ の 他：**
(1) 応募書類に含まれる個人情報、選考および採用以外の目的には使用しません。
なお、応募書類はお返ししませんので、あらかじめご了承ください。

- (2) 京都大学は男女共同参画を推進しています。多数の女性研究者の積極的な応募を期待しています。本学における男女共同参画推進施策の一環として、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）」第8条の規定に基づき、選考において評価が同等である場合は、女性を優先して採用します。
- (3) 研究業績の評価に関しては、出産・育児・介護等で研究活動を休止した期間（ブランク期間）の影響を考慮します。ブランク期間がある場合は、研究業績一覧の最後に記載してください。
- (4) 京都大学では、すべてのキャンパスにおいて屋内での喫煙を禁止し、屋外では、喫煙場所に指定された場所を除き、喫煙を禁止するなど、受動喫煙の防止を図っています。
- (5) 10. および11. の詳細は下記 web ページ「国立大学法人京都大学就業規則一覧」をご覧ください。<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/organization/kisoku/kichiran.html>

斜面未災学研究センターの概要

1. 研究目的及び研究内容の概要

地すべりによる斜面災害から人命、財産や文化・自然遺産を守るために、地震・豪雨時の地すべり発生運動機構の解明、地球規模での斜面災害の監視システムの開発、地すべりのフィールドにおける現地調査・計測技術の開発を実施する。併せて、国民ひとりひとりが予想される斜面災害リスクを認識し、斜面災害に対する危機感を実感し、対応行動を促すことを目的とした新たな学問分野として「斜面未災学」を立ち上げ、学問領域として体系化する。また、斜面災害に関する世界的ネットワークの中核的研究センターとして、斜面災害軽減に関する国際共同研究の企画調整を実施する。

斜面未災学研究センターは、「未災情報研究領域」、「斜面災害予測研究領域」、および「斜面モニタリング研究領域」の三つの領域で構成される。

未災情報研究領域

斜面未災学実現のため、国際貢献・社会実装に向けた研究を実施し、斜面災害に関する情報発信を進める。特に、斜面基礎情報調査・探査手法の開発、斜面可視化・モデリング、土地利用と斜面災害リスク評価、国際的な斜面災害の軽減と地域特性の把握、省庁・自治体・一般住民に向けてカスタマイズされた避難情報の確立と即時発信手段の開発等の研究を行う。

斜面災害予測研究領域

地すべりの発生・運動機構の解明と広域の斜面災害危険度評価手法の研究を進める。前者では、特に、地震・降雨時における高速長距離運動地すべりの発生機構、およびすべりから流動への相転換のメカニズム、および発生した地すべり、斜面崩壊土塊の拡大・運動継続機構と停止条件に関する研究を進める。後者においては、都市域をふくめ、広域の斜面災害危険度評価手法の研究、遺跡および文化・自然遺産等の重要施設を含む地域の危険度評価に関する研究を行う。

斜面モニタリング研究領域

斜面モニタリング技術の開発および斜面災害の防止・軽減への適用に関する研究を進める。特に、基盤センサー群やリモートセンシング等によるハザードモニタリング、複合データによるマルチフィジクス・マルチハザードのモニタリング、モニタリングデータ共有手法の開発と適用等に関する研究を行う。

2. 現在の教員構成（2024 年 7 月 16 日現在）

	【教 授】	【准教授】	【助 教】
未災情報研究領域	林 宏一	松澤 真	
斜面災害予測研究領域	王 功輝	土井 一生	(空 席)
斜面モニタリング研究領域		山崎新太郎	(今回公募)

なお、斜面未災学研究センターは、地盤災害研究部門とともに地盤研究グループを構成し、地表変動による地盤災害の発生と拡大のメカニズムを科学的に解き明かすとともに、理学と工学の密接な連携のもとに、これらの災害から人命と資産を守り、安全で安心な社会を確保するための諸技術・方策の開発や高度化に関わる基礎的・応用的研究を推進しています。詳しくは、京都大学防災研究所のホームページ <https://www.dpri.kyoto-u.ac.jp> をご参照下さい。

共同利用・共同研究拠点について

防災研究所は、大学の枠を超えて、大型の研究設備や大量の資料・データ等を全国の研究者が利用し、共同研究を行う全国共同利用研究所として、共同利用や共同研究を推進してきました。平成20年7月に創設された、文部科学大臣による「共同利用・共同研究拠点」の認定制度により、平成22年度からは、新たに「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」として共同利用・共同研究を推進しています。

京都大学防災研究所の詳細は下記のホームページをご参照下さい。

<https://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/>

Assistant Professor Position in the Research Section of Landslide Monitoring, Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University

July 16, 2024

The Disaster Prevention Research Institute (DPRI), Kyoto University invites applications for an Assistant Professor position.

Location: Research Section of Landslide Monitoring, Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University, Ikeda, Miyoshi, Tokushima, 778-0020, Japan (at home or other place if University allows or orders to work remotely).

Job description and required qualifications:

The appointed assistant professor is required to conduct research on landslides through field investigations, monitoring, and experiments, focusing on their initiation, transport, and sedimentation processes. The candidate is expected to advance the development and application of monitoring and data-sharing technologies. The candidate is also expected to enhance studies on landslide risk cognition and reduction through collaboration with organizations both within and outside Japan. In addition, the candidate will have responsibility for education in the Division of Earth and Planetary Sciences, Graduate School of Science, Kyoto University. The candidate must hold a Ph.D. or equivalent degree, and be proficient in Japanese.

Anticipated start date: As soon as possible after the selection.

Term of employment: 6 years (contract is renewable once for an additional 4 years, judged in accordance with “the arrangement on evaluation of achievement for faculty staff with term of employment (assistant professor)”)

Probation period: 6 months

Working time: Discretionary labor system (standard working hours: 7 hours 45 minutes per day, 38 hours 45 minutes per week). If the discretionary labor system is not chosen the working hours are from 8:30 to 17:15 with a break between 12:00 to 13:00. Overtime may be ordered. Days off: Saturdays, Sundays, Statutory holidays under the Act on National Holidays, Year-end and New Year's holidays, and Anniversary of Foundation of the University.

Salary and Allowance: To be determined in accordance with Kyoto University regulations.

Social insurance: (1) National Public Service Mutual Aid Associations, (2) Employee's pension insurance, (3) Unemployment insurance, and (4) Worker's accident insurance

Applicants should prepare the following materials:

- (1) Curriculum vitae
- (2) List of publications (divided clearly into refereed journal papers and others)
- (3) Copies of five relevant papers
- (4) Brief summary of research and related contributions (up to two A4 pages)
- (5) Statement of research plans (up to two A4 pages, including figures)
- (6) Recommendation letter(s) or names and contact information of two references (include addresses, fax numbers, and e-mail addresses)

The complete application package must arrive by the deadline of 17:00 JST, October 15, 2024 at the following address:

Selection Committee for Landslide Monitoring Assistant Professor
Administrative Office, Uji Campus,
Kyoto University
Gokasho, Uji, Kyoto 611-0011 JAPAN

Applicants must send the package by registered mail or direct submission. Applicants are not allowed to submit it by e-mail or through internet.

For inquiries, you can send e-mail to apply_staff 'at' dpri.kyoto-u.ac.jp (replace 'at' with @)

For more information about DPRI, see <https://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/en/>.

Additional notes

- (1) The university will not return your application documents.
Personal information contained in the application documents will be used solely for the purpose of screening applicants and never for any other purposes.
- (2) Kyoto University is building a culturally diverse faculty and strongly encourages applications regardless of gender or disability.
The university is an Equal Opportunity, Affirmative Action Employer.
- (3) With regard to the evaluation of research achievements, the impact of periods of interruption in research activities due to childbirth, childcare, nursing care, etc. (blank periods) will be taken into consideration. If there are blank periods, please indicate them at the end of the list of publications.
- (4) The university prohibits smoking in all campus buildings except in designated outside smoking areas for the purpose of preventing the adverse health effects of second-hand smoke.